

第4節 地域生活と防災、人権

1. 情報収集・コミュニケーション支援について

すべての障害種において、テレビ（一般放送）が主な情報収集源であった。福祉サービスに関する情報については、家族や友人など周囲の人々から収集する傾向にあった。その他、行政機関の広報誌やインターネット等からも収集していることが示された。最も利用する通信手段としては、携帯電話やスマートフォンが多く用いられる傾向にあった。必要なコミュニケーション支援としては、ゆっくり話すなどの「わかりやすい説明」を求める回答者が多かった。

1) 一般的な情報の収集源

〈複数回答〉

	身体障害 (n=1284)	知的障害 (n=543)	精神障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達障害 (n=120)	難病 (n=89)
1位	テレビ (一般放送) (81.0%)	テレビ (一般放送) (70.9%)	テレビ (一般放送) (82.7%)	テレビ (一般放送) (69.2%)	テレビ (一般放送) (77.5%)	テレビ (一般放送) (84.3%)
2位	新聞 (38.9%)	家族や友人 (42.0%)	携帯電話又はスマートフォン (30.9%)	家族や友人 (57.4%)	家族や友人 (58.3%)	市政だより等の広報紙 (56.2%)
3位	家族や友人 (33.7%)	施設・事業所職員 (29.3%)	家族や友人 (30.2%)	携帯電話又はスマートフォン (21.1%)	インターネット (33.3%)	新聞 (52.8%)
4位	市政だより等の広報紙 (31.2%)	新聞 (20.6%)	新聞 (27.3%)	市政だより等の広報紙 (19.8%)	市政だより等の広報紙 (23.3%)	家族や友人 (32.6%)
5位	インターネット (19.0%)	携帯電話又はスマートフォン (16.4%)	インターネット (26.3%)	インターネット (17.3%)	携帯電話又はスマートフォン (17.5%)	ラジオ (32.6%)
6位	本、雑誌 (17.2%)	市政だより等の広報紙 (15.3%)	市政だより等の広報紙 (22.7%)	施設・事業所職員 (16.9%)	施設・事業所職員 (17.5%)	携帯電話又はスマートフォン (28.1%)

2) 福祉サービス情報の収集源

家族や親戚などのインフォーマルサポートから得ていることが多い。その他、広報誌等を通して行政機関から得たり、インターネットからも得ていた。 〈複数回答〉

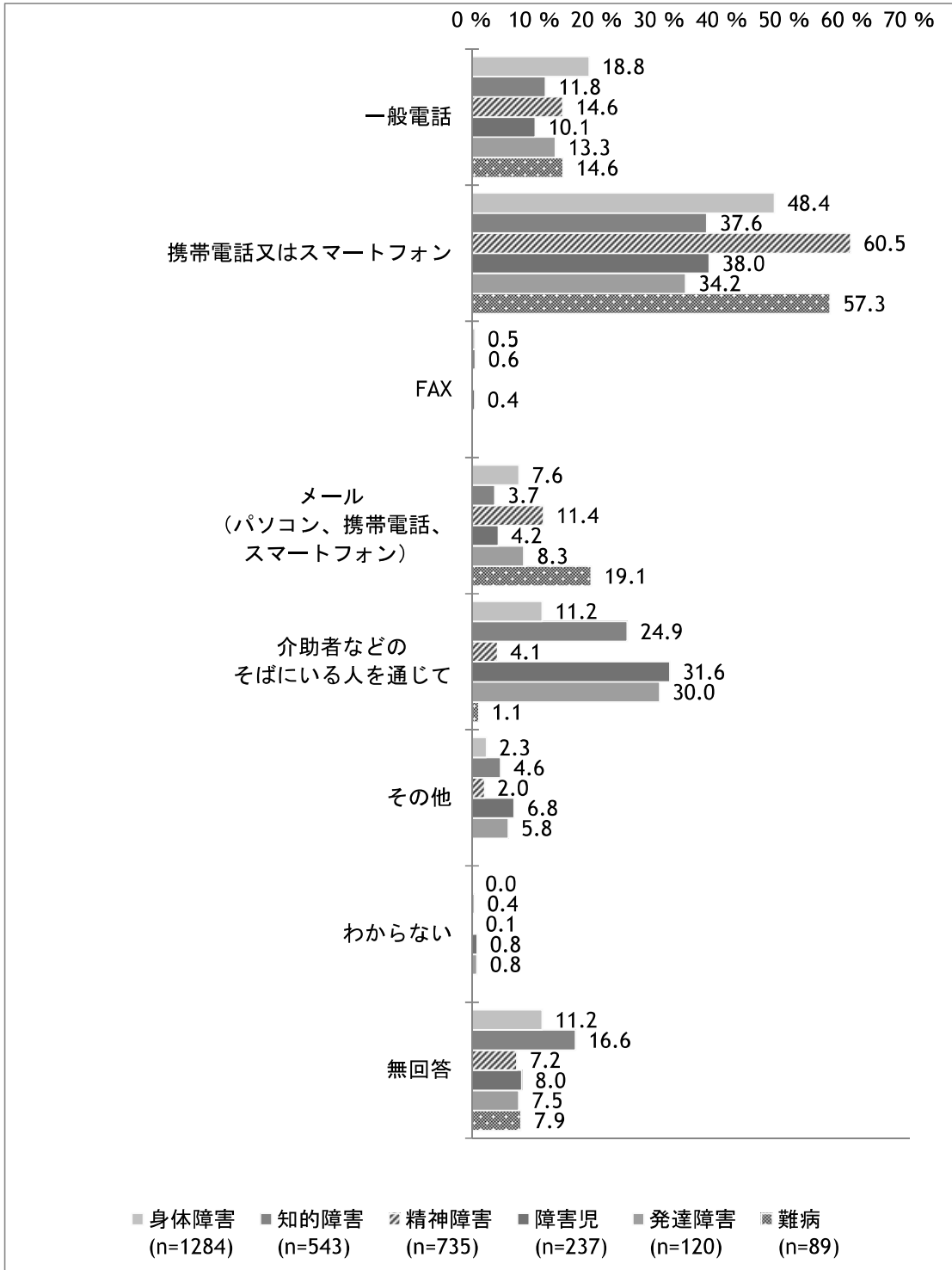
	身体障害 (n=1284)	知的障害 (n=543)	精神障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達障害 (n=120)	難病 (n=89)
1位	行政機関 (広報紙を含む) (36.8%)	家族や親戚、友人・知人 (38.1%)	本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュースなど (30.1%)	家族や親戚、友人・知人 (59.1%)	家族や親戚、友人・知人 (57.5%)	行政機関 (広報紙を含む) (51.7%)
2位	本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュースなど (34.0%)	サービス事業所の人や施設の職員 (33.0%)	行政機関 (広報紙を含む) (29.9%)	行政機関 (広報紙を含む) (25.3%)	行政機関 (広報紙を含む) (28.3%)	障害者団体や家族会 (団体の機関紙など)、他の障害者 (51.7%)
3位	家族や親戚、友人・知人 (29.8%)	本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュースなど (21.5%)	かかりつけの医師や看護師 (29.7%)	インターネット (18.6%)	インターネット (20.0%)	本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュースなど (49.4%)
4位	インターネット (15.8%)	行政機関 (広報紙を含む) (20.4%)	家族や親戚、友人・知人 (26.5%)	サービス事業所の人や施設の職員 (17.7%)	サービス事業所の人や施設の職員 (20.0%)	インターネット (33.7%)
5位	かかりつけの医師や看護師 (14.8%)	障害者の福祉ガイド (12.2%)	サービス事業所の人や施設の職員 (12.8%)	障害者の福祉ガイド (14.3%)	障害者団体や家族会 (団体の機関紙など)、他の障害者 (18.3%)	家族や親戚、友人・知人 (23.6%)

「その他」の具体例

■ケアマネージャー ■病院の支援室 ■学校 ■親の会 ■ハローワーク

3) 最も利用する通信手段

「携帯又はスマートフォン」が最も多く用いられている。FAX はほとんど用いられていなかった。



4) コミュニケーション支援

①必要なコミュニケーション支援

いずれの障害種でも、やさしい言葉への置き換えやゆっくり話すなど、わかりやすい説明を希望する回答が多かった。障害児、発達障害者では音声ソフトや絵カードの利用等の言語障害に対する支援という回答もあった。

〈複数回答〉(%)

	身体 障害 (n=1284)	知的 障害 (n=543)	精神 障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達 障害 (n=120)	難病 (n=89)
手話	1.9	0.9	0.1	4.2	0.0	0.0
要約筆記	2.4	2.2	1.0	1.3	1.7	0.0
点訳	0.5	0.2	0.0	0.4	0.0	0.0
代読	3.5	4.6	2.0	7.2	0.8	4.5
代筆	8.1	6.8	5.0	5.9	0.8	4.5
表示の拡大	4.2	2.2	3.4	2.1	0.8	6.7
わかりやすい説明（やさしい言葉への置き換え、ゆっくり話すなど）	18.5	47.1	24.5	55.7	62.5	6.7
言語障害に対する支援（音声ソフトや絵カードの利用など）	1.5	5.2	0.7	21.1	17.5	1.1
その他	2.3	2.2	1.8	6.3	10.0	1.1
特に必要ない	56.8	29.1	61.2	29.1	23.3	71.9
わからない	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.1
無回答	14.1	16.8	10.2	5.5	4.2	12.4

「その他」の具体例

- 筆談
- 写真やカードなど視覚的ツール
- 介助者を通じて
- タブレット端末などの情報機器
- 五十音表

②コミュニケーション支援が必要な場面

いずれの障害でも、病院にかかるときや行政窓口での手続き時にコミュニケーション支援が必要とされていた。また、障害児や発達障害者の場合は、職場や学校という回答も多い。

〈複数回答〉（％）

	身体 障害 (n=374)	知的 障害 (n=294)	精神 障害 (n=210)	障害児 (n=159)	発達 障害 (n=87)	難病 (n=13)
日常、家族と会話するとき	37.2	34.7	27.1	45.3	34.5	30.8
職場や学校で仕事や勉強をしているとき	10.7	27.2	21.4	69.8	60.9	23.1
病院にかかるとき（入院中を含む）	53.5	55.8	51.0	50.3	50.6	69.2
災害が起きたとき	36.1	47.6	33.8	50.3	44.8	38.5
区役所などの行政窓口で手続きなどをするとき	50.3	55.8	63.3	42.8	33.3	76.9
日常生活における手続きを行うとき	34.5	43.9	42.4	40.3	35.6	46.2
銀行、郵便局などの金融機関に行くとき	33.2	38.1	33.3	35.2	29.9	38.5
入学式、卒業式、授業参観などのために学校等に行くとき	3.5	7.1	3.8	26.4	16.1	0.0
買物、娯楽、余暇活動などのため外出するとき	34.5	46.6	31.4	49.7	55.2	38.5
その他	4.5	3.7	6.2	6.3	4.6	7.7
わからない	1.1	1.0	0.5	1.3	1.1	0.0
無回答	7.2	9.2	2.4	6.3	4.6	0.0

「その他」の具体例

- 緊急な連絡などを電話で行うとき
- 近所のひとなどと交流するとき
- 日常生活全般

2. 災害時の対応について

災害情報の入手方法は「テレビ（一般放送）」が最も多かった。また、家族や友人・近所の人や、インターネット・防災メールから入手するという回答も多くなっている。災害時の避難場所について3～6割程度が知っており、避難場所の認知度は前回調査から概ねあがっている。特に知的障害者、障害児、発達障害者に関しては、単独での避難が難しい状況であることが示された。災害対策として「家族と避難方法話し合っている」のは多くて3割程度であり、「特に準備をしていない」人が難病患者を除き、半数程度にのぼる。災害時は、「声かけ誘導」「避難時の介助」「避難所での障害者に配慮した環境確保」が特に求められる傾向がみられた。

1) 災害情報の入手方法

テレビ、家族や友人、インターネットや防災メールから入手する人がいずれの障害種でも多かった。知的障害者は、施設・事業所の職員から得るという人が33.7%いる。

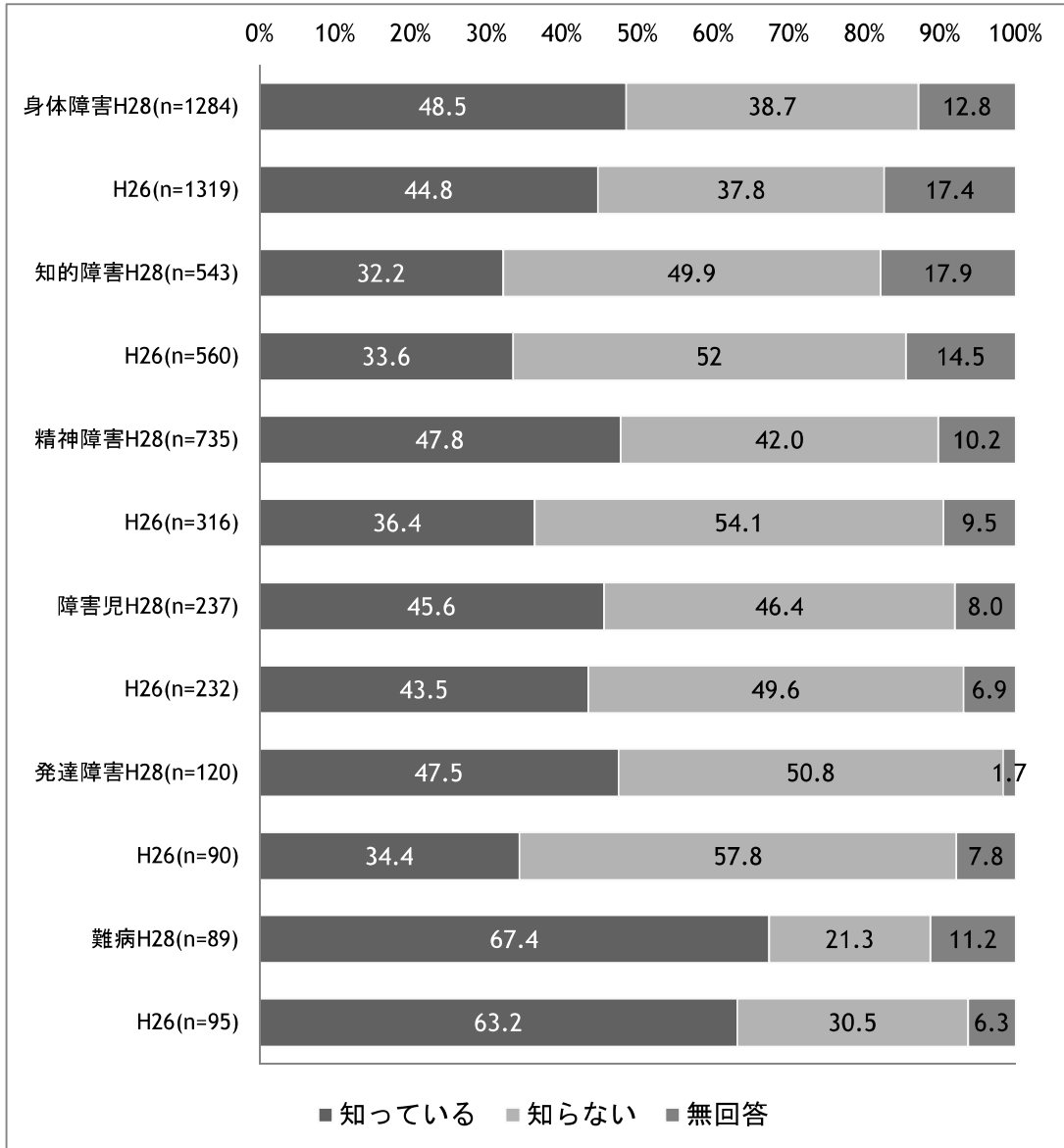
〈複数回答〉(%)

	身体障害 (n=1284)	知的障害 (n=543)	精神障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達障害 (n=120)	難病 (n=89)
テレビ（一般放送）	75.9	57.3	78.0	53.2	56.7	82.0
テレビの手話放送、 字幕放送	2.7	1.1	1.1	1.7	0.0	2.2
ラジオ	25.2	14.4	25.0	13.9	17.5	47.2
家族や友人・近所の人	42.3	44.4	35.0	66.7	70.8	44.9
インターネット、 防災メール	35.2	20.4	48.2	39.2	29.2	58.4
市の防災・危機管理 情報ツイッター	5.6	3.7	5.3	1.3	2.5	19.1
市が提供する視 覚・聴覚障害者に対 する避難情報	3.0	0.9	1.1	2.5	0.0	5.6
民生委員・児童委 員、町内会・自治会 の会長や役員	7.1	2.8	4.5	3.8	2.5	7.9
ホームヘルパー	2.6	2.9	1.1	0.8	0.0	1.1
ボランティア	0.8	0.6	0.7	1.3	0.0	1.1
施設・事業所の職員	10.4	33.7	9.1	15.6	12.5	2.2
その他	0.9	1.3	1.6	2.1	3.3	2.2
情報をどのように して手に入れてよ いかわからない	3.5	6.1	4.6	6.3	9.2	2.2
無回答	7.6	9.9	5.0	3.8	0.8	6.7

2) 避難時の避難について

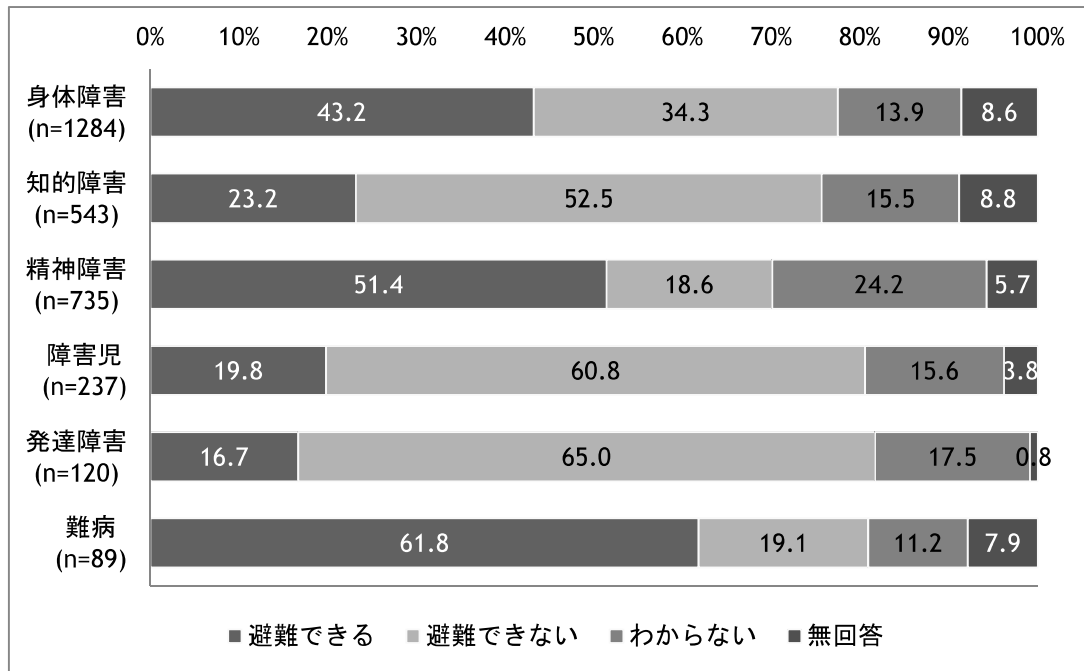
①災害時の避難場所の認知度（対26年調査）

前回の調査結果と比較すると、避難場所の認知度は知的障害者を除き向上している。



②単独避難の可否

回答者の年齢が低い障害児と発達障害者、知的障害者は単独での避難が特に難しい傾向にある。



③単独避難が困難な理由

〈複数回答〉(%)

	身体障害 (n=440)	知的障害 (n=285)	精神障害 (n=137)	障害児 (n=237)	発達障害 (n=78)	難病 (n=17)
介助者がいないと一人では移動できない	83.0	71.6	52.6	49.8	56.4	70.6
地域で助け合うようになっていない	11.6	11.2	19.0	9.7	17.9	11.8
正確な情報が入ってこない	13.2	15.8	29.2	10.5	19.2	17.6
避難場所がわからない	27.0	42.1	54.0	19.8	52.6	23.5
いつ避難すればいいのかわからない	28.6	54.4	54.7	22.8	60.3	35.3
その他	9.3	5.6	8.0	6.3	28.2	17.6
わからない	0.0	1.1	0.0	2.1	1.3	0.0
無回答	0.7	1.1	1.5	38.4	0.0	5.9

3) 災害対策の準備状況

災害対策の準備として家族と避難方法を話し合っているのは、3割程度であり、「特に準備をしていない」人が、半数程度にのぼる。難病患者は他の障害と比較して準備をしている傾向がみられる。

〈複数回答〉

	身体障害 (n=1284)	知的障害 (n=543)	精神障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達障害 (n=120)	難病 (n=89)
家族と避難方法を話し合っている	20.1	17.3	18.4	33.3	34.2	34.8
地域の人（町内の人や近所の人）に支援を依頼	3.6	3.1	1.1	1.3	1.7	2.2
携帯電話に防災メールを登録し、常時災害情報をチェック	17.9	12.7	20.3	15.6	6.7	36.0
食料や水などを用意	15.1	12.9	16.6	16.0	15.0	29.2
必要な補装具や医療器具などを定位置に保管	6.1	4.1	2.7	5.5	2.5	13.5
特定の薬や栄養剤、非常用電源、衛生用品などの予備を準備	11.3	6.8	10.3	9.7	8.3	23.6
家具や電化製品などに転倒防止対策	3.4	3.5	4.6	3.0	3.3	12.4
防災についての講習会や研修会に参加	1.9	1.5	0.8	1.3	1.7	4.5
その他	1.8	4.2	1.9	3.0	2.5	0.0
特に準備なし	50.9	52.7	53.6	46.4	44.2	28.1
無回答	9.9	12.3	6.8	4.6	4.2	6.7

4) 災害時に必要な支援

災害時に必要な支援として「避難時の声かけ誘導」「避難時の介助」「避難所などで障害に配慮した環境確保」が特に求められており、「避難時や避難所で障害に対する周囲からの理解」も多い。また、発達障害者では「周囲とのコミュニケーション支援」も4割程度あった。

〈複数回答〉

	身体 障害 (n=1284)	知的 障害 (n=543)	精神 障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達 障害 (n=120)	難病 (n=89)
避難時の声かけや誘導	40.3	56.9	41.8	61.6	70.0	36.0
避難時の介助	32.1	32.8	12.9	40.5	25.8	19.1
必要な補助用具の提供	12.9	8.8	8.0	11.8	4.2	9.0
投薬や透析などの 専門的な医療支援	27.1	17.9	27.5	16.0	10.0	57.3
避難所などで障害に 配慮した環境確保	32.6	40.5	25.7	50.2	56.7	36.0
避難時や避難所で 障害に対する周囲 からの理解	24.1	43.3	24.1	50.6	60.0	37.1
災害情報や避難情報 などがわかりやすい 表示板や放送	19.4	20.1	19.3	21.5	28.3	28.1
周囲とのコミュニケ ーションを支援	10.7	25.8	16.3	28.3	39.2	13.5
社会福祉士やカウ ンセラーなどの専門員 の派遣	7.5	12.5	13.6	16.5	21.7	11.2
指定避難所以外の場 所に避難している人 への支援	17.8	24.3	17.6	27.0	33.3	22.5
その他	2.5	0.9	2.7	2.1	6.7	2.2
特に必要ない	11.7	7.2	14.6	5.1	2.5	7.9
わからない	10.0	12.5	18.0	9.7	9.2	4.5
無回答	8.8	9.6	6.0	3.4	0.0	5.6

「その他」の具体例

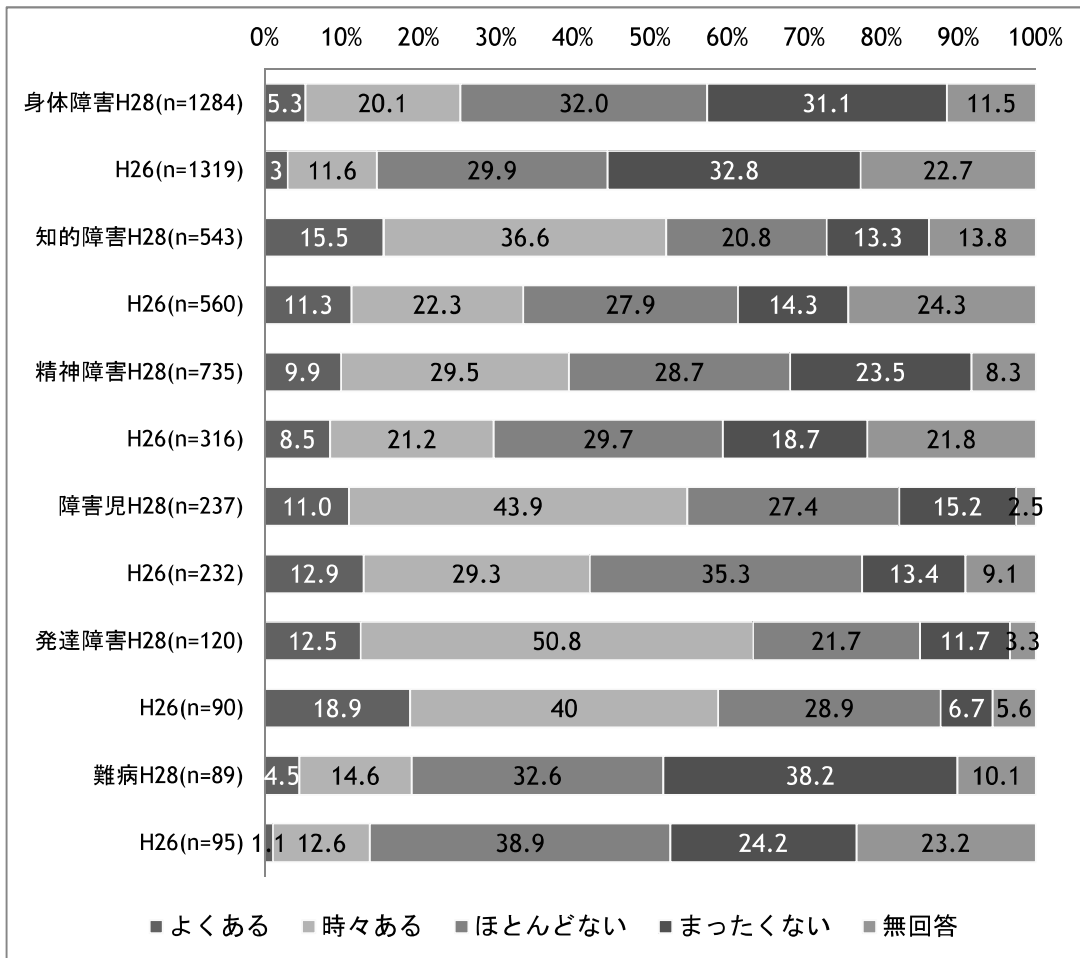
- 多目的トイレ ■障害に応じた食事の提供 ■避難所内での介助
- 福祉避難所への避難情報 ■避難場所でのルールをわかりやすく示して欲しい

3. 障害者の人権や差別問題について

「差別を受けたり、いやな思いをしたことがある」と回答した人は、身体障害者と難病患者を除き、ほぼ半数にのぼっている。具体的には、学校や職場、外出先で差別を受けていることが多く、「じろじろ見られる」「陰口」「見た目でわかりにくいいため理解されない」という内容が挙げられていた。うち3～7割の人が家族や学校の先生、事業所の職員等の第三者への相談経験がある。相談相手には解決に向けた具体的な取り組みを望んだという回答が多くなっている。障害者差別解消法に関しては、「知らない」という回答が全体的に多い傾向がみられた。

1) 差別を受けた経験（対26年調査）

差別を受けた経験については、知的障害者、障害児、発達障害者は他の障害種よりも差別やいやな思いをしたことが多く、前回調査結果と比較しても微増している。



2) 差別を受けた場面

差別を受けた具体的な場面としては、「学校・仕事場」「外出先」など日常的に長く過ごす場が多い。精神障害者では「仕事を探すとき」、難病患者では「医療機関」という回答が他障害よりも多くなっている。

〈複数回答〉(%)

	身体障害 (n=326)	知的障害 (n=283)	精神障害 (n=290)	障害児 (n=130)	発達障害 (n=76)	難病 (n=17)
学校・仕事場	37.4	48.8	54.8	47.7	60.5	29.4
仕事を探すとき	16.9	10.6	26.6	0.8	1.3	29.4
外出先	52.5	47.7	28.3	58.5	47.4	47.1
余暇のとき	16.6	15.2	13.1	30.8	32.9	17.6
医療機関	16.9	18.7	23.1	21.5	32.9	41.2
住んでいる地域	14.1	17.3	25.2	20.8	15.8	17.6
その他	6.4	6.0	11.7	6.2	5.3	5.9
わからない	0.3	0.7	0.3	2.3	1.3	0.0
無回答	2.8	2.1	2.8	0.8	0.0	0.0

3) 差別やいやな経験の内容

差別やいやな経験の内容としては、「じろじろ見られる、指をさされる」「陰口」「見た目でわかりにくいため、理解されない」という回答が多い。精神障害者では「友達や職場の仲間から仲間はずれ」も多くなっている。

〈複数回答〉(%)

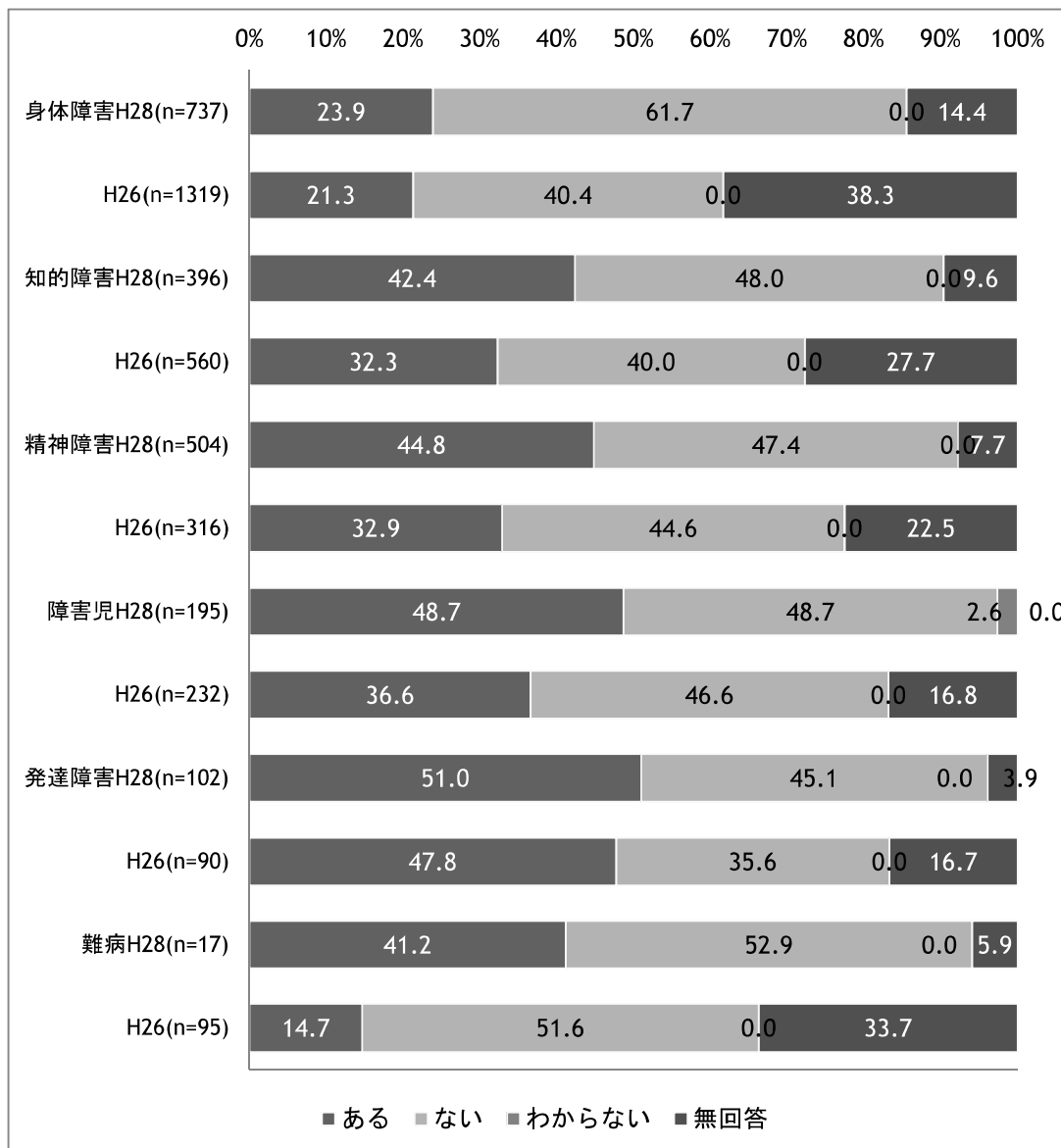
	身体 障害 (n=326)	知的 障害 (n=283)	精神 障害 (n=290)	障害児 (n=130)	発達 障害 (n=76)	難病 (n=20)
じろじろ見られる、指をさされる	43.9	50.2	26.6	57.7	51.3	35.3
友達や職場の仲間から仲間はずれ	12.6	23.3	30.7	16.2	26.3	17.6
いやな仕事をさせられたり、働いたのに給与を未払い	6.1	6.4	13.8	0.0	0.0	5.9
お金や物をとられる	3.4	10.6	10.7	0.8	0.0	0.0
いじめや暴力	12.3	28.3	25.2	14.6	23.7	5.9
陰口	24.8	31.1	45.9	24.6	31.6	17.6
性的嫌がらせ	1.5	2.8	5.9	0.0	1.3	0.0
サービスの利用を断られたり、保育所などで受け入れを拒否	6.1	9.2	4.8	20.8	21.1	5.9
見た目でわかりにくいため、理解されない	40.5	42.8	60.3	54.6	65.8	64.7
答えたくない、思い出たくない	16.0	12.7	19.3	6.2	7.9	11.8
その他	12.0	4.9	12.1	10.8	9.2	17.6
わからない	0.3	0.4	0.7	1.5	1.3	0.0
無回答	3.4	2.5	2.4	0.0	0.0	0.0

「その他」の具体例

- 退職を迫られた、就職を断られた。
- 障害者用駐車場を健常者が利用している。
- 家族がいじめられた。
- 交通機関の利用がしづらい。
- できないと決め付けられた。

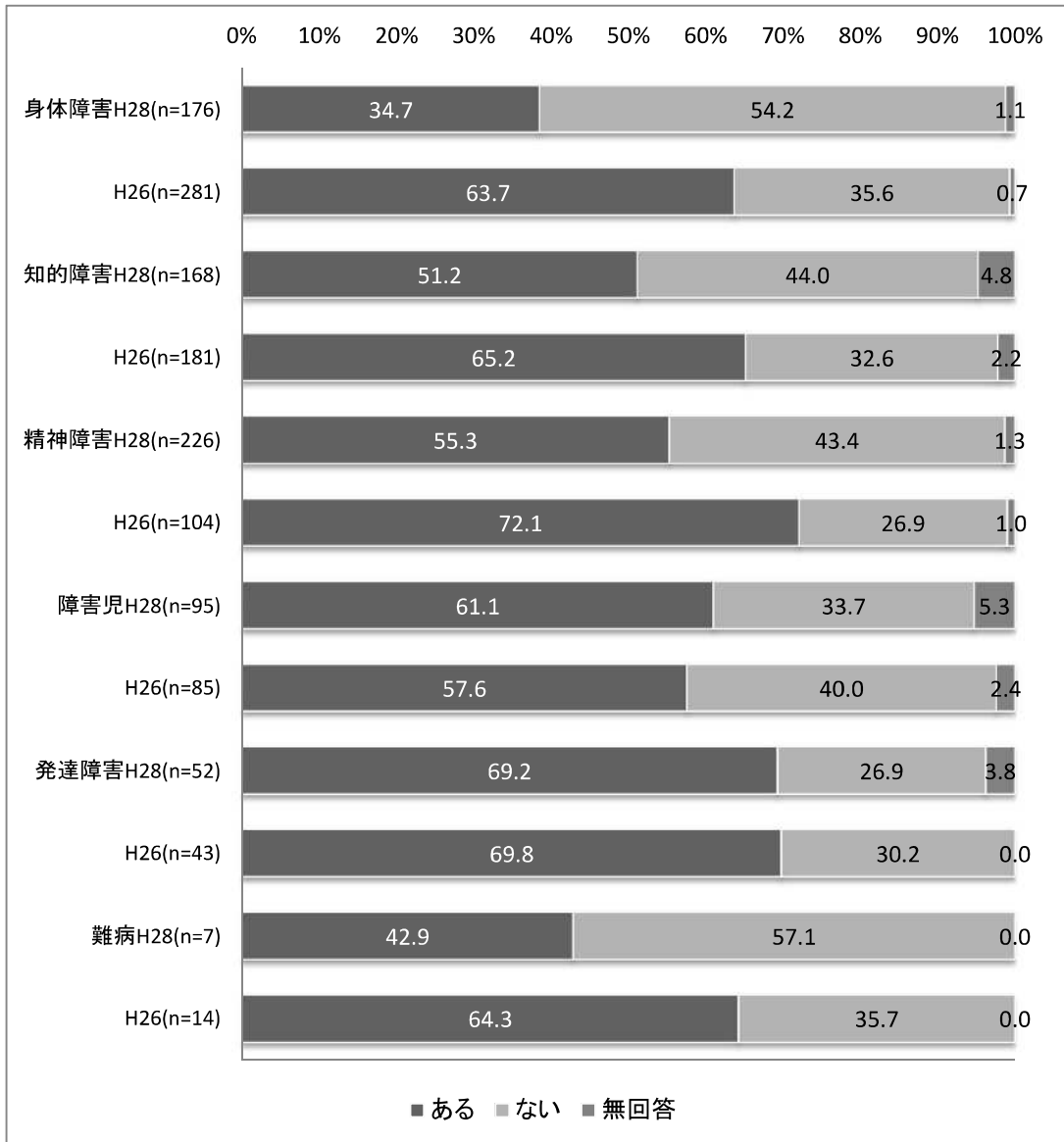
4) 差別を受けた際の、相談・解決の希望の有無（対26年調査）

前回の調査結果と比較すると、無回答の比率が減り、相談・解決の希望が「ある」という回答も「ない」という回答も増えている。難病患者については、相談・解決の希望が3倍程度増えている。



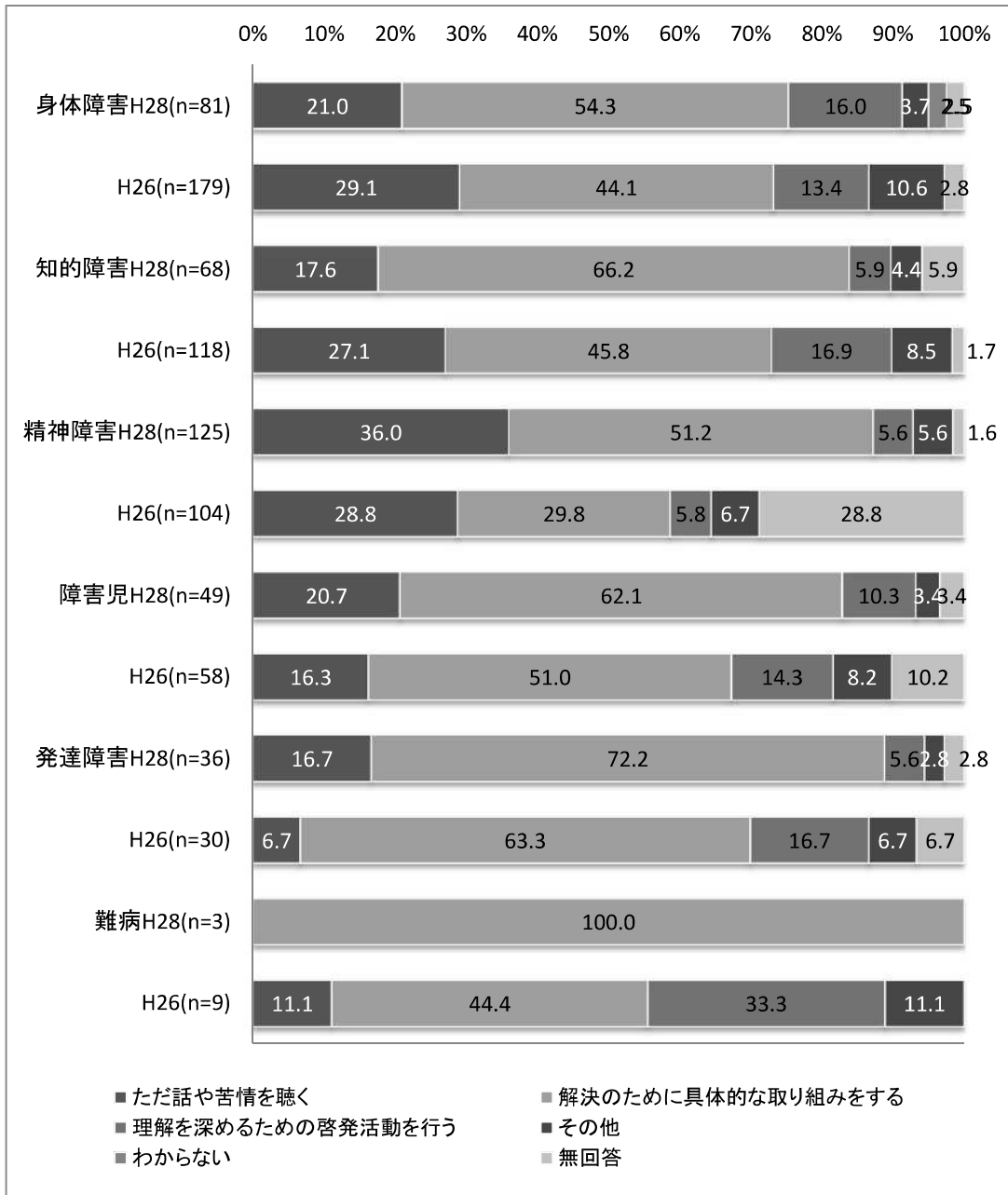
5) 差別された際の相談の経験（対26年調査）

差別を受けたうちの3～7割の人が家族や学校の先生、事業所の職員等の第三者への相談経験がある。前回調査と比較して、差別された際に相談の経験が「ある」という回答は、障害児を除いて減少している。



6) 相談相手に望んだ対応（対26年調査）

相談した際に、相談相手には解決に向けた具体的な取り組みを望んだという回答が多くなっている。前回調査結果と比較して、「解決のために具体的な取り組みをする」という対応を望む割合が増加している。



7) 差別やいやな思いを軽減するために必要と思うこと

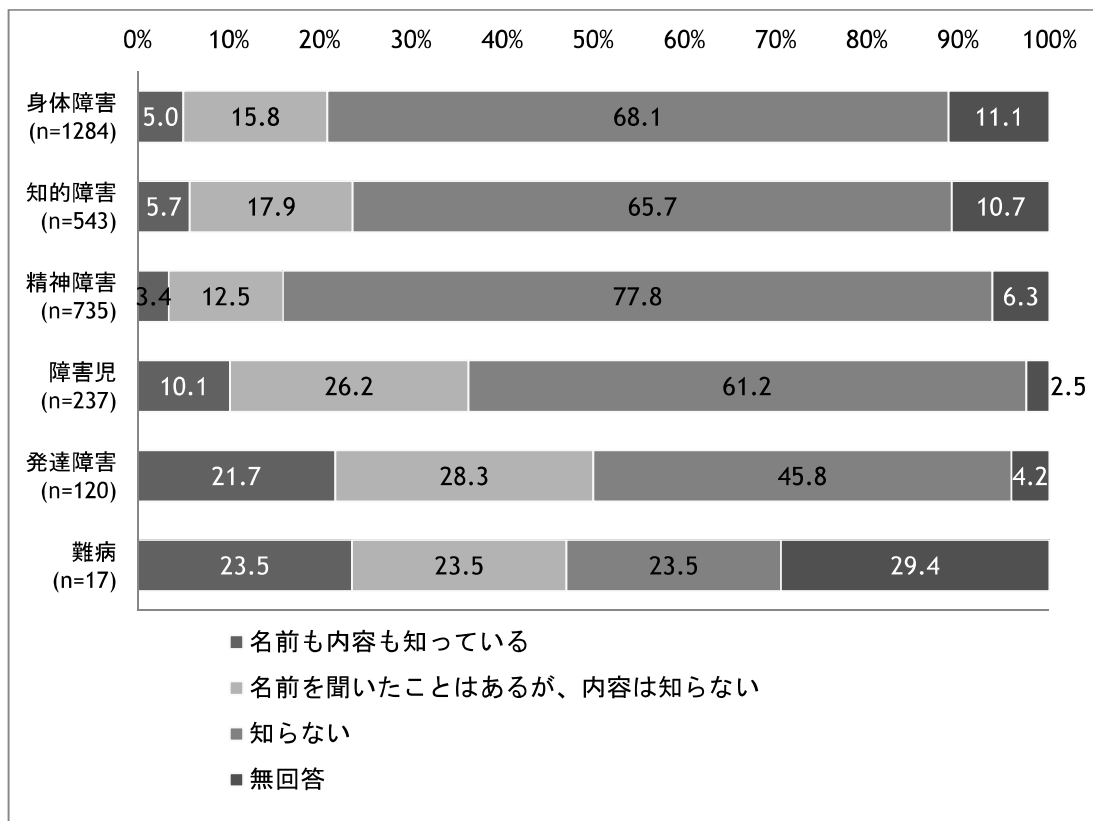
差別解消のために必要な取り組みとして、「学校の授業などで福祉の学習をする」ことが多く選ばれており、障害者理解の推進のために、啓発・広報活動の推進や市役所や事業所などの職員への研修が必要だと考えられている。

〈複数回答〉(%)

	身体 障害 (n=1284)	知的 障害 (n=543)	精神 障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達 障害 (n=120)	難病 (n=17)
北九州市が講演会や冊子などで啓発する	17.5	15.3	19.5	16.0	25.8	35.3
学校の授業などで福祉の学習をする	34.9	37.2	31.6	62.9	65.0	35.3
地域での交流やボランティア活動などで、障害者とともに過ごす機会を増やす	22.4	32.4	21.1	42.2	35.8	29.4
障害者団体や関係団体などが啓発する	10.0	14.0	12.9	9.3	18.3	17.6
市の相談窓口を増やす	17.1	17.7	19.0	13.9	14.2	11.8
その他	4.3	3.5	8.2	4.2	13.3	5.9
わからない	26.9	28.4	35.9	20.7	15.0	11.8
不明	0.1	0.0	0.7	0.4	2.5	0.0
無回答	19.1	15.7	9.9	4.6	3.3	35.3

8) 障害者差別解消法についての知識

障害者差別解消法については、「知らない」という回答が多く、「名前も内容も知っている」という回答は発達障害者と難病患者で2割程度、他の障害種では1割弱であった。



9) 障害者理解の推進のために必要な市役所の取り組み

障害者理解の推進のために、啓発・広報活動の推進や市役所や事業所などの職員への研修が必要だと考えられている。

〈複数回答〉(%)

	身体 障害 (n=1284)	知的 障害 (n=543)	精神 障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達 障害 (n=120)	難病 (n=17)
啓発・広報活動の推進	36.4	29.1	35.4	38.8	50.8	52.9
障害者差別解消法の周知	29.4	36.6	33.7	35.0	43.3	47.1
障害者差別をなくすための条例の制定	24.9	31.1	28.3	29.1	26.7	29.4
市役所職員や障害福祉サービス事業者等の職員への研修	30.5	35.9	31.0	45.6	54.2	35.3
バリアフリーのまちづくりを推進する (障害児・発達障害者のみ)				28.3	15.0	
その他	4.0	3.1	6.0	5.1	20.0	5.9
わからない	26.2	27.6	33.3	24.9	0.0	5.9
無回答	13.3	12.7	8.6	3.0	4.2	23.5

「その他」の具体例

- 学校での障害者交流や教育
- 障害の早期発見と対応
- 障害者と共に過ごす機会の提供
- 障害者に限らない思いやりの心の教育
- 社会全体（民間企業）への研修

第5節 市政への要望、意見

1. 保護者への質問

障害のある子どもをもつ家族に対して必要な支援として、要望が特に強いのは、「早い段階から教育に関する支援制度の情報を提供する体制」、「義務教育から高等教育や就職まで、切れ目なく相談できる体制」である。その他、「保護者が病気のときなど、緊急時に対応してもらえる体制」なども多くなっている。

障害のある子どもを持つ家族に対して必要な支援

〈複数回答〉（％）

	障害児 (n=237)	発達障害 (n=120)
早い段階から、教育に関する支援制度の情報を提供する体制	67.9	65.0
義務教育から高等教育や就職まで切れ目なく相談できる体制	79.7	81.7
障害のある子どもを持つ保護者の経験を共有する機会	51.1	44.2
通園、通学の支援	48.1	41.7
医療的ケアの必要な障害児の在宅での支援	21.9	11.7
休日でも、子どもを日中預けることができる支援の充実	42.2	32.5
保護者の就職活動や兄弟児の学校行事などで利用できる日中一時支援事業（日帰りショート）の充実	38.4	34.2
保護者が病気のときなど、緊急時に対応してもらえる体制	52.3	50.8
障害のある子どもの兄弟姉妹への支援	44.3	39.2
子どもの障害について知識を得るための専門研修など	35.9	48.3
その他教育に関する相談支援	7.6	15.0
その他保護者の就労支援	8.9	5.8
その他家族等の負担を軽減する支援	17.3	15.0
日々の心配ごとや将来への不安を軽減する支援	19.8	22.5
その他の支援	4.6	5.8
新たな支援の必要は無い	0.4	0.8
わからない	2.5	2.5
無回答	1.7	5.0

「その他の支援」の具体例

（教育）

- 担任以外に障害専門の支援員を配置してほしい
- 進級に応じて継続できる支援体制
- 障害児の進路を専門に相談できる体制
- 校内での医療ケア支援
- 特別支援教育について事前に知識が欲しい

（保護者の就労）

- 放課後デイの充実
- 自営業家族への配慮
- 医療ケア児の放課後デイ受け入れの推進
- 放課後デイの送迎支援
- 職場の理解促進

（負担軽減）

- 金銭の管理について支援してほしい
- 定期的な家庭訪問
- 保護者へのカウンセリングやケア制度
- 作業所などへの送迎支援

（将来の負担軽減）

- 親亡き後までにすべきことがわからない
- 卒業後の支援体制が見えない
- 本人の自立のイメージが見えない

（その他）

- 同じ人、同じ制度の中で長期にわたって支援してほしい
- 夜間や休日にも相談できる窓口がほしい
- 匿名で相談できる窓口がほしい

2. 今後力を入れて取り組んでほしいこと

国・県・市に特に力を入れて欲しいこととして、「障害者の人権が守られるような取り組み」、「適切な学校教育」「年金や交通費の割引制度などを充実させることによる経済的負担の軽減」「医療費負担の軽減」「働く場を広げるための企業への働きかけや設備の改善、職業訓練などの充実」が共通して多く挙げられていた。

また、障害児と発達障害者からは「適切な学校教育」や「障害児を早期から療育する体制の整備」も挙げられている。

国や県・市などに力を入れて欲しいこと

〈複数回答〉(%)

	身体障害 (n=1284)	知的障害 (n=543)	精神障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達障害 (n=120)	難病 (n=89)
地域での交流や障害者への理解を深めるような啓発・広報活動	21.5	21.7	23.4	20.3	24.2	22.5
障害者の人権が守られるような取り組み	27.8	40.0	38.0	39.2	35.0	16.9
障害者の虐待防止への取り組み	15.9	29.7	22.2	35.9	31.7	11.2
働く場を広げるための企業への働きかけや設備の改善、職業訓練などの充実	22.0	24.3	34.3	52.7	41.7	21.3
障害福祉サービス事業所等の物品やサービスの受注増や販路開拓・拡大を支援する取り組み	6.9	13.6	5.9	13.5	10.0	7.9
障害児を早期から療育する体制の整備	9.4	17.5	8.6	38.0	47.5	10.1
適切な学校教育	14.3	15.8	17.1	46.4	56.7	14.6
医療費負担の軽減	30.5	24.7	41.5	28.3	22.5	36.0
年金や交通費の割引制度などを充実させることによる経済的負担の軽減	41.8	36.3	45.7	30.0	22.5	36.0
福祉サービスに関わる人材の育成やサービスを提供する事業所の質の確保	14.7	22.1	11.2	24.5	33.3	11.2

第5節 市政への要望、意見（2. 今後力を入れて取り組んで欲しいこと）

	身体障害 (n=1284)	知的障害 (n=543)	精神障害 (n=735)	障害児 (n=237)	発達障害 (n=120)	難病 (n=89)
障害のある人やその家族によるセルフヘルプ活動等の当事者活動の推進	6.8	8.5	6.5	9.7	7.5	2.2
ボランティア活動に対する支援	3.9	7.9	5.9	5.5	2.5	6.7
障害に配慮した住宅やグループホーム、福祉ホームなどの確保	15.0	25.4	12.0	22.8	22.5	7.9
安全で快適な道路や歩道の整備と、建物や交通機関のバリアフリー化	24.3	10.5	10.5	14.3	5.8	15.7
防犯、防災対策の強化	8.1	8.1	10.1	8.4	5.0	6.7
手話通訳者、要約筆記者の養成・派遣、点訳・音訳（朗読）・手話奉仕員の養成などによる、意思や情報伝達の確保	3.5	1.7	3.4	4.2	1.7	4.5
スポーツへの参加に対する支援と、支援する人材の育成	2.6	5.3	5.3	8.0	10.8	1.1
レクリエーション活動に対する支援と、支援する人材の育成	3.3	7.9	4.8	5.9	10.0	3.4
文化・芸術活動に対する支援と、支援する人材の育成	1.7	2.2	4.1	3.8	4.2	1.1
地域で診察できる病院の増設	9.0	14.4	10.5	13.9	21.7	13.5
放課後、長期休暇対策の充実	1.3	2.9	3.0	24.1	23.3	1.1
日中過ごせる場所の充実	10.6	13.3	15.9	20.7	15.0	5.6
その他	2.9	7.2	7.5	3.0	9.2	3.4
無回答	20.2	16.8	10.7	5.5	4.2	43.8

